

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

| | |
|------|---------|
| 報告番号 | ※ 甲 第 号 |
|------|---------|

氏 名 藤 田 浩 之

論 文 題 目

東日本大震災における原子力災害の避難者の
ストレスと心理社会的支援に関する研究
～支援者およびメディアの視点から～

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 狐塚貴博

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 平石賢二

心の発達支援研究実践センター 教授 永田雅子

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文は、東日本大震災における原子力災害の避難者に着目し、避難者の視点からストレスとソーシャルキャピタル、メディアの観点からの心理社会的支援の関連を明らかにし、主に県外避難者に対する災害支援のあり方を検討したものである。

福島第一原子力発電所事故後、避難者のメンタルヘルスに関する調査、研究が蓄積され、社会の絆や結束とそこから生み出される資源であるソーシャルキャピタルや、直接的、間接的な有形、無形のソーシャルサポートが、避難者のストレスの軽減に寄与すること示されている。しかしながら、自治体のような公的機関からのサポートを含め、避難者が誰からどのような支援を受け、その支援をどのように受け止めたのか、支援がストレスとどのような関連にあるのか、といった避難者視点による検討が不十分である。また、東日本大震災後、メディアへの関心が高まり、発信された情報や発信元への信頼、避難等の情報や呼びかけ、さらに情報の地域差や SNS の発信とその影響について調査が行われた。しかし、メディアを通じて発信された情報が、避難者のストレスにどのように関連するのか、メディア自体への評価やメディアを用いた支援の効果については、十分な検討がなされていない。これらの課題を踏まえ、本論文では、第一に、東日本大震災における原子力災害後の避難者のストレスとその経年変化、およびその規程因を明らかにすること、第二に、避難者のソーシャルキャピタルとストレスとの関係を明らかにすること、第三に、メディアの観点から避難者の心理社会的支援について明らかにし、避難者支援の観点からメディアの機能について新たな視座を得ることを目的とした。

第 1 章では、福島第一原子力発電所事故が避難者にもたらした原子力災害特有の心理的影響、さらには、アメリカのスリーマイル島原発事故、旧ソ連のウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故の避難者の心理的な問題について概観し、本研究の問題の所在についてまとめられている。第 2 章では、東日本大震災による原子力災害後の避難者のストレスについて、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている K6 を用いた研究を中心に避難者のストレスに関する研究を概観している。第 3 章では、東日本大震災後のメディアの影響やメディアを介した支援に関する先行研究をまとめている。

第 4 章では本研究の目的及び論文の構成を整理し、第 5 章（研究 1）と第 6 章（研究 2）では、福島県から新潟県への避難者を対象に質問紙調査を行い、ストレスの程度とその規程因、さらには避難者の用いる対処行動について明らかにしている。第 7 章（研究 3）では、京都府内への避難者の問題、避難生活上の不安、ストレスの有無、避難先での適応とソーシャルキャピタルについて、4 事例を用いた詳細な検討を行っている。第 8 章（研究 4）では、研究 3 と同様に京都府への避難者を対象に質問紙調査を行い、ストレスと自治体による支援、直面する問題、避難生活の受けとめ方について質的分析を行い、ストーリー・ラインの抽出と概念間の関連を視覚化し、まとめている。第 9 章（研究 5）では、発

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

災当時、福島県在住の被災者を対象に質問紙調査を行い、避難者、避難経験者、避難未経験者別のストレスと不安の様相、自治体やメディアを中心とした支援とその効果について比較、検討している。

一連の研究を通して得られた結果は多岐に渡るが、主な結果として、原子力災害の避難者の多くは、避難先の地域に関わらず、時間の経過とともにストレスが低下する。その一方で、避難の影響は残存しており、心的外傷後ストレス障害に関連する特徴的な反応がみられる避難者が一定の割合で存在する。このことは、県外避難者のみならず、避難経験者においても同様に、ストレス反応が高い状態にある者も確認され、避難経験者にも着目する必要性が示された。また、避難者の抱く特徴的な問題や不安として、生活不安とスティグマへの不安に大別して抽出でき、さらに、避難者はさまざまな喪失体験を経験していることも示された。このような避難者を支える自治体や地域の人々、さらには全国各地で行われる交流会のような催しは、ソーシャルキャピタル、及び人々のつながりの形成という観点から、重要な役割を担うことが明らかになった。最後に、メディアを通じて支援のメッセージを伝える、問題解決につながるような情報を伝える等は、メディアを通じたサポートとして避難者の支えとなる一方で、つらい記憶を思い出させたり、情報の内容によっては、送り手への不信感を助長してしまったりするように働くことが示された。しかし、避難者の多くは、避難生活を受け入れ、地域やその地域の人々との関係の中で、現状を肯定し、前向きに生きる姿が示されている。

以上の本論文の内容に関して、審査委員は慎重に審議を行い、次のような質問と指摘がなされた。

- ・ 幼い子どもと孫がいる世代で、なぜ心理的負担感が高い傾向があるのか。本研究から得られたデータと先行研究から、その根拠について説明されたい。
- ・ K6 をストレス尺度として使用する妥当性について説明が不足しているのではないかと。
- ・ 避難者は発災後、どの時期に、どれくらいの期間、避難生活を余儀なくされたのか。この点を含め、インタビューガイドを用いて、避難というキーワードが意味することを明確にする必要があったのではないかと。
- ・ 心理学の研究という観点から本論文を見た際に、理論的検討の箇所で行われている理論とは、どのようなものを意味しているのか。また、本研究は、どのような理論に対し、どのような発展に寄与するものであったかについて説明されたい。
- ・ 本論文のメディアによるサポートの独自性について、広く浅い説明になってはいないかと。
- ・ 本論文で用いている避難者は、避難者として一括りにしてよいか。同じ地域からの避難者であっても、個々の背景は異なるため、多様な要因が含まれるのではないかと。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

審査委員からのこれらの質問と指摘に対し、申請者から適切かつ妥当な応答がなされた。また、申請者は研究の限界や課題についても十分かつ適切に認識しており、審査委員は、これらの限界や課題は申請者の今後の研究によって補うことが可能であると判断した。

本論文は、東日本大震災における原子力災害の避難者に着目し、主に県外避難者に対する心理社会的支援をより有用なものにするため、長期的な観点から避難者のストレスの程度を把握し、主に人々とのつながりやメディアは心理社会的支援としてどのように貢献できるのかについて実証的観点から検討したものである。未曾有の大規模震災といわれる東日本大震災の被災者のメンタルヘルスに関する研究は蓄積されているものの、原子力災害によって慣れ親しんだ土地を離れることになった避難者に焦点をあて、避難者のストレスや避難先の人々とのつながり、支援の在り様から検討した研究は少なく、この観点に高い独創性と学術的価値が認められる。さらに、申請者のキャリアを生かし、避難者の視点からの語りを丁寧、かつ詳細に汲み取った検討やメディアも心理社会的支援の一部を担うことができるというメディアを通じたサポートという領域の一端を明らかにしたことにも一定の学術的価値が認めれる。本論文で得られた知見は、災害における心理社会的支援に貢献できるものであり、その発展にも寄与している。

以上の結果を総合し、審査委員会は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文の審査結果を「可」と判定した。